

施策評価シート (平成30年度の振り返り、総括)

作成日 平成31年 04月 16日

施策 No.	42	施策名	健全な財政運営
主管課名	財政課	電話番号	0285-83-8101
関係課名	総務課、税務課、納税課、会計課		

施策の対象	市の財政								
対象指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	年度見込
一般会計決算額	千円	31,578,257	33,058,059	31,295,615	31,197,345	34,513,530	32,100,346	31,697,794	
特別会計決算額	千円	17,534,125	17,179,015	17,726,092	18,934,876	22,192,255	19,358,888	18,093,107	

施策の意図	市民サービスの維持・向上に必要な財源を安定的に確保し、計画的で効率的な行財政運営を行う。								
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など)	補足事項 参照								
成果指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	年度基本計画目標値
実質公債費比率	%	7.8	7.1	5.9	5.3	5.1	5.2	5.2	
経常収支比率	%	85.2	89.5	86.4	85.2	88.9	89.1	89.2	
財政力指数	-	0.826	0.834	0.818	0.822	0.828	0.832	0.847	
自主財源比率	%	59.2	55.1	57.4	57.1	60.7	56.3	56.8	
市税の収納率(現年度分)	%	97.5	97.7	98.1	98.5	98.6	98.7	98.9	
将来負担比率	%	12.4	10.1	3.5	--	--	--	--	
人口1人当たり地方債残高(一般会計)	円	291,329	297,002	304,267	304,085	299,722	305,933	310,308	

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民は行政サービスに対して市税、使用料、手数料の納付など、公平で適正な負担をする。行政は行財政改革に努め、行政サービス水準の維持・向上を図るとともに、財務諸表の公表など、透明性のある財政運営を行う。								
-------------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

30年度の
評価結果

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

(1) 施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）

- ・実質公債費比率は、平成16年度から平成23年度までの間、市債の発行を元金償還額以内に抑えてきたことから年々低下傾向にある。
- ・経常収支比率は、物件費の増加や普通交付税の減により上昇した。
- ・財政力指数は、市税の増などにより、基準財政収入額が伸びて上昇した。
- ・自主財源比率は、市税及び繰越金の増などにより上昇した。
- ・市税の収納率は、年々上昇している。
- ・将来負担比率は、地方債償還などの将来的な支出予定額を、財政調整基金や庁舎建設基金などの充当可能財源が上回ったため、算定上、比率が発生していない。
- ・1人当たり地方債残高は、平成30年度に小中学校トイレ改修事業などの取り組みにより、市債発行額が元金償還額を上回り増加した。

(2) 近隣他市との比較（県内14市における順位：平成29年度決算）

- ・実質公債費比率：6位 ・経常収支比率：4位 ・財政力指数：3位
 - ・自主財源比率：3位 ・将来負担比率：1位 ・市税の収納率（現年度分）：7位
- 本市の財政指数は、県内14市の中でも全体的に上位に位置しており、ほぼ健全な状況にある。

(3) 住民期待水準との比較

市民意向調査の「今後のまちづくりで力を入れてほしい施策」において、「行政の効率化・財政の健全化」は13.1%で、38項目中14番目となっており、期待水準は比較的高い位置にある。（平成28年度までは37項目から選択）
平成29年度：12.0、16番目、平成28年度：13.6%、12番目

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

- ・行政改革大綱及び実施計画による見直しを行った。
- ・行政評価システムによる事務事業評価、施策評価結果等を踏まえ、行政経営方針を作成し、予算編成方針の重点事項に位置づけた。
- ・実施計画の策定時、予算編成時における施策の優先度・緊急性等を考慮した。
- ・市税の滞納整理を積極的に推進した。
平成30年度の預貯金、生命保険、給与、不動産等の差押え総件数：637件
- ・滞納者宅搜索を実施し、差押えた動産等のインターネット公売を行い、換価により税へ充当した。
- ・「選択と集中」を基本に、歳入に見合った予算編成に努めた。
- ・庁舎建設事業など大型事業の実施に対応するため、補助金の活用や交付税措置の高い借入を行うなど、財源の確保に努めた。
- ・統一的な地方公会計制度に対応するため、固定資産台帳の更新を行った。また、作成システムを導入し、財務書類を整備した。
- ・施設カルテの更新を行い、公共施設等総合管理計画の進捗状況を整理した。
- ・人件費の抑制や指定管理者制度による施設運営の効率化に努めた。

30年度の 評価結果	3. 施策の課題認識と改革改善の方向
	<ul style="list-style-type: none"> ・市勢発展長期計画実施計画（財政計画）の改定と進行管理に努める。 ・行政改革大綱実施計画に基づき、定期的に検証を行う。 ・中期財政計画を策定し、長期的に健全な財政運営に努める。 ・行政評価システムによる施策評価、事務事業評価を推進する。 ・行政評価と予算編成の連動を図る。 ・受益者負担の適正化に努める。 ・財政基盤の確立のための工業団地の早期分譲や新たな産業団地の整備を推進する。 ・収納未済対策など、市税等自主財源の一層の確保に努める。 ・土地区画整理事業や総合運動公園の整備など、大型事業の計画的な推進に努める。 ・地方公会計制度に基づく財務書類の整備と行政経営への有効活用を図る。 ・公共施設等総合管理計画の推進を図るとともに、関連計画及び個別計画（公共施設再配置計画を含む。）の進行管理に努める。

補足事項

成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など)

決算データで把握

〔指標の説明〕

・実質公債費比率：一般会計が負担する借入金の元利償還金及び準元利償還金（水道、下水道事業債や一部事務組合債等）の、標準財政規模（市税や地方譲与税、普通交付税等、一般財源の標準規模）に対する比率で、借入金返済の負担の重さを表す指標。

・経常収支比率：人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、市税等の経常一般財源がどの程度充当されているかを表す比率で、財政構造の弾力性を判断するための指標。

・財政力指数：基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、地方公共団体の財政力（富裕度）を表す指標。1を超えると普通交付税が交付されない。

・自主財源比率：市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等の地方公共団体が自主的に収入することができる財源の歳入に占める割合で、財政基盤の安定性を表す数値。

・市税の収納率：課税額（調定額）に対する実際に収納された税金の割合。

・将来負担比率：一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。公営企業や第3セクターなども含めた将来の実質的な負債の大きさを判断するための指標。

・人口1人当たり地方債残高：地方債の年度末時点での残高を住民基本台帳人口で除して算出する。なお、平成24年度からは法改正に伴い、住民基本台帳人口に外国人人口を含む。